

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場取引所 大

上場会社名 ネクストウェア株式会社  
 コード番号 4814 URL <http://www.nextware.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 豊田 崇克

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 田 英樹

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

TEL 06-6281-9866

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	2,045	△1.9	△176	—	△167	—	△255	—
22年3月期第3四半期	2,084	△36.2	△262	—	△237	—	△244	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△2,824.58	—
22年3月期第3四半期	△2,698.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	1,689	526	28.6	5,334.96
22年3月期	1,885	781	39.1	8,145.37

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 482百万円 22年3月期 736百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,300	6.7	50	—	50	—	△70	—	△774.11

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 96,070株 22年3月期 96,070株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 5,644株 22年3月期 5,644株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 90,426株 22年3月期3Q 90,426株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. その他の情報	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書	P. 6
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 7

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の減速による輸出低迷や政府の経済対策効果縮小を受け、停滞局面の中でありました。また、円高の継続や海外経済の不透明感に加え、雇用環境・個人消費等の低迷等、景気の先行きに対する懸念事項も多く、予断を許さない厳しい経済環境が続いております。

当社グループの属する情報サービス産業におきましては、エンドユーザーの業績回復に伴い徐々に情報化投資の拡大が見込まれますが、足元においては情報化投資の手控え及び外部委託の抑制等は依然として継続しており、また運用業務の内製化と相まって非常に厳しい局面が継続しております。

このような状況下におきまして当社グループは、既存顧客からの継続的な受注の確保と新規顧客の開拓に努め、また、自治体向けの地方税等滞納整理・収納支援システム及びケーブルテレビ局向け施設設計支援システムを中心に、当社グループ保有のソリューション製品群の拡販ならびに機能強化を積極的に図ってまいりました。さらに、諸経費の削減も徹底して推進してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,045百万円（前年同四半期比1.9%減）、営業損失176百万円（前年同四半期は262百万円の損失）、経常損失167百万円（前年同四半期は237百万円の損失）、四半期純損失255百万円（前年同四半期は244百万円の損失）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,689百万円となり、前連結会計年度末に比べて196百万円減少しました。これは、受取手形及び売掛金（純額）が205百万円減少したこと等が主な要因であります。

負債合計は1,162百万円となり、前連結会計年度末に比べて59百万円増加しました。これは、長期借入金が増加したこと等が主な要因であります。

純資産合計は526百万円となり、前連結会計年度末に比べて255百万円減少しました。これは、当第3四半期連結累計期間に255百万円の四半期純損失を計上したことが主な要因であります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年10月22日に公表した連結業績予想から変更しておりません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出方法に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

また、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産で前連結会計年度末において帳簿価額を処分見込額まで切り下げているものについては、前連結会計年度以降に著しい変化がないと認められる限り、前連結会計年度末における貸借対照表額で計上しております。

#### ③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	344,795	344,140
受取手形及び売掛金(純額)	440,467	646,352
商品及び製品	22,352	23,400
仕掛品	43,086	10,129
原材料及び貯蔵品	3,472	5,328
その他	129,549	116,552
流動資産合計	983,723	1,145,904
固定資産		
有形固定資産	23,532	28,095
無形固定資産		
のれん	31,288	35,758
その他	185,277	154,913
無形固定資産合計	216,565	190,672
投資その他の資産	462,978	517,228
固定資産合計	703,076	735,995
繰延資産	2,424	3,673
資産合計	1,689,224	1,885,573
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	118,286	203,306
短期借入金	393,611	389,400
1年内返済予定の長期借入金	28,252	41,640
未払法人税等	4,462	18,707
賞与引当金	27,444	—
その他の引当金	4,629	—
その他	285,360	178,781
流動負債合計	862,046	831,835
固定負債		
社債	96,000	144,000
長期借入金	65,828	—
引当金	13,505	13,095
その他	125,459	114,809
固定負債合計	300,792	271,904
負債合計	1,162,839	1,103,740

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	958,039	958,039
利益剰余金	△282,054	△26,639
自己株式	△191,276	△191,276
株主資本合計	484,709	740,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,290	△3,571
評価・換算差額等合計	△2,290	△3,571
少数株主持分	43,966	45,280
純資産合計	526,385	781,833
負債純資産合計	1,689,224	1,885,573

## (2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,084,936	2,045,712
売上原価	1,717,639	1,616,405
売上総利益	367,297	429,307
販売費及び一般管理費	629,894	605,929
営業損失(△)	△262,596	△176,622
営業外収益		
受取利息	780	68
受取配当金	665	742
助成金収入	36,152	17,431
その他	1,255	1,004
営業外収益合計	38,852	19,247
営業外費用		
支払利息	7,454	6,925
支払手数料	4,000	—
その他	2,582	3,676
営業外費用合計	14,036	10,602
経常損失(△)	△237,781	△167,977
特別利益		
貸倒引当金戻入額	747	1,038
特別利益合計	747	1,038
特別損失		
投資有価証券評価損	15,926	10,562
保険解約損	6,415	—
出資金評価損	1,542	—
固定資産除却損	44	—
訴訟関連損失	—	75,000
特別損失合計	23,928	85,562
税金等調整前四半期純損失(△)	△260,961	△252,501
法人税、住民税及び事業税	6,644	6,360
法人税等還付税額	△299	—
法人税等調整額	△20,327	△2,132
法人税等合計	△13,981	4,227
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△256,729
少数株主損失(△)	△2,929	△1,314
四半期純損失(△)	△244,050	△255,415



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。